事例No.	3705
公表年度	R7
団体の属性	一般市
団体名	滋賀県長浜市

事例区分	地域活性化

タグ	・関係人口 ・副業・兼業活用 ・人材確保・育成

事例種類	地域活性化

事例内容・タイトル

首都圏との連携を機会とした関係人口創出事業

出典

地方自治研究機構　先進事例調査研究（令和7年度）

首都圏との連携を機会とした関係人口創出事業

取組のあらまし

取組団体　滋賀県長浜市

取組内容　首都圏との連携を通じて関係人口の創出を進め、体験型ツアーや起業支援プログラムを展開。都市部人材が地域課題の解決や事業化に参画し、起業家や新たな地域プレイヤーが誕生している。

推進体制　７名（令和７年度）

予　算　等　279 万円（令和６年度）

1　滋賀県長浜市の概要

人　　口	112,294 人	令和７年１月１日現在（住民基本台帳人口）
職 員 数	756 人	令和６年４月１日現在（一般行政部門：教育部門等の事例は各々の人数）
総 面 積	681.02 ㎢	令和７年 10 月１日現在（国土地理院「全国都道府県市区町村別面積調」）

図表　1　滋賀県長浜市の位置図

出所：長浜市提供

２　取組の背景・目的

(1) 取組の経緯

滋賀県長浜市は、首都圏との連携を通じた関係人口の創出に早くから着目し、その施策を総合計画や地方創生戦略に位置付けて一貫して推進してきた。長浜市の首都圏戦略は、2015年（平成27年）に東京都台東区上野に開設した「びわ湖長浜 KANNON HOUSE」に端を発する。翌2016年には台東区と「連携都市協定」を締結し、東京での文化発信、観光PR、イベント実施などを通じて、交流人口の拡大を図ってきた。

さらに、都市部に暮らす長浜ゆかりの人材をネットワーク化するため、2018年（平成30年）９月に「東京－長浜リレーションズ」を設立した。同団体は、首都圏在住で長浜市に縁のある人々が集い、まちの魅力発信や応援活動を行う任意団体であり、設立時のキックオフイベントには47名が参加している。この取組は総務省の2019年度「関係人口創出・拡大事業」のモデル事業にも採択され、都市部人材の知見を活かした新しい交流プログラムの創出に乗り出した。モデル事業では、観光中心の従来型ツアーとは異なり、「人に出会う」ことを目的としたモデルツアーを企画・実施し、ふるさと納税制度とも連携した長浜ならではの交流コンテンツの開発に挑戦した。

2020年のコロナ禍により対面での交流が難しくなる中でも、オンラインで長浜と東京を結ぶ「オンライン帰省ツアー」を開催するなど柔軟な対応を行い、首都圏とのつながりを維持した。こうした試みを通じて、アフターコロナを見据えた新たな交流の形を模索してきた。

さらに、2021年からは関係人口の関与をより深める取組として、週末起業体験イベント「Startup Weekend 長浜（スタートアップウイークエンド長浜）」を開催し、その後の伴走支援プログラム「NAGAHAMA Local Acceleration Program（N-LAP、長浜ローカルアクセラレーションプログラム）」へと発展させている。これにより、都市部人材の知見や経験を地域課題の解決や地域発の起業につなげる仕組みが構築された。

2024年８月には、４年ぶりとなる対面ミートアップイベントを東京で開催し、首都圏在住の長浜出身者を中心に50名以上が参加する盛会となった。こうした継続的な取組により、長浜市の関係人口施策は確実に定着し、深化を続けている。

(2) 取組の特徴

本事業は、都市圏在住の長浜ゆかりの人々（関係人口）と長浜市内の人々とを多層的に結びつけるプログラム群で構成されており、全体として、「人が人を引き寄せる」という人材循環のモデルを生み出すことを目指し、観光以上に深く・しかし移住定住に至らない層も包含した新しい関係づくりに挑戦している点が特徴である。

多彩な取り組みの連関により、都市部の多様な人材がそれぞれの関わり方で長浜に貢献し、自分らしく地域とつながる仕組みを構築している。

3　取組内容

(1)「人に出会う」モデルツアーの実施

「東京－長浜リレーションズ」では、発足当初から「人に出会う旅」をコンセプトに据えた体験型ツアーを企画してきた。従来の観光名所巡りではなく、長浜で暮らし、活躍する“人”に会いに行くことを目的とするユニークなツアーであり、その企画には「ふるさと納税の返礼品として長浜体験ツアーを提供する」という先駆的なアイデアが含まれていた。

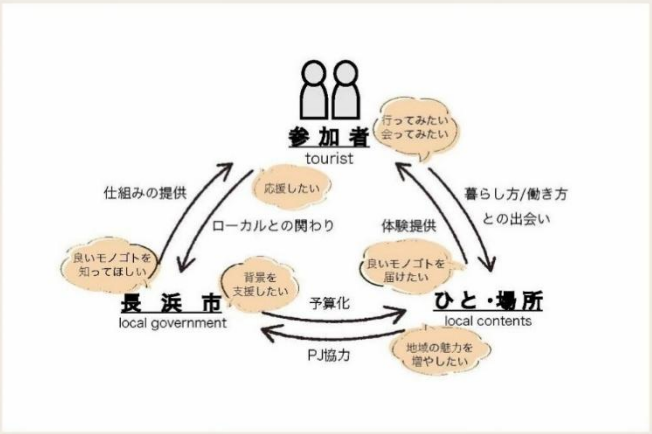
2019 年度の総務省モデル事業採択を契機に、このアイデアを具体化するため地域側の協力を得てコンテンツ開発が進められ、複数のプロトタイプツアーが試行された。

例えば、都市部の親子を対象に里山暮らしを体験するツアーでは、地元農家の指導のもとで竹を切り出して器を作る体験や、子ども同士の自然な交流を通じて「長浜で過ごす田舎の夏」を親子で味わう機会を提供した。他にも、中山道沿いの歴史文化に触れるツアーや、長浜出身者が友人を連れて帰郷し、地元のディープな魅力を体験するツアーなど、参加者が「観光地を見る」のではなく、「長浜の人々の暮らしや温かさに触れる」ことを重視した多彩なプログラムが展開された。

図表 ２　「人に出会う」モデルツアーの仕組み

MONDE KONS HON NAGAHAMAは、長浜とつながるきっかけとなる、ふるさと納税の仕組みを使った旅のプログラムです。

長浜で活躍する人に会えたり、長浜の隠れた魅力に触れることができたり、家族と一緒に長浜を体験できたりと、通常の旅行や帰省では体験できないオリジナルのプログラムをご用意しています。ふるさと納税で長浜を応援しながら、長浜との新しいつながりを見つけてみませんか？長浜に関心をお持ちの皆さんのご参加をお待ちしています。



出所： 東京－長浜リレーションズ NOTE

(2) 週末起業体験プログラム「Startup Weekend 長浜」の開催

Startup Weekend（以下、SW）は、地域で新たな事業を生み出す挑戦者を育成することを目的とした、金曜夜から日曜夜までの 54 時間でビジネスアイデアを形にする世界共通の起業体験プログラムである。長浜市では 2015 年 11 月に初開催され、その後の不定期開催を経て、2021 年から本格的に再開された。2025 年までに通算５回開催されており、各回 15～20 名程度が参加している。参加者は高校生から社会人まで幅広く、長浜出身で東京圏に在住する人

材のほか、地元長浜の若者やＵターン者など、多様な背景を持つメンバーが集う点が特徴である。

イベントではまず、参加者一人ひとりが地域課題の解決やビジネス創出に関するアイデアを１分間のピッチで発表し、互いに共感したアイデアをもとにチームを編成する。翌日からはチームごとに市内に飛び出し、リサーチやユーザーヒアリングを実施。地元企業経営者や起業家でもあるメンター陣から助言を受けながら、アイデアを具体的な事業プランへと磨き上げていく。最終日には成果発表会（プレゼンテーション）が行われ、長浜出身のベンチャー企業経営者などが審査員を務め、最優秀チームが表彰される。

このように SW 長浜は、週末の限られた時間でアイデア創出から事業化検討までを一気に体験できる実践型プログラムであり、参加者からは「議論にとどまらず行動に移せる点が刺激的」「他の参加者の熱量が高く、自分も挑戦したくなった」といった感想が多く寄せられている。

図表 ３　Startup Weekend 長浜（2024 年）

出所：東京－長浜リレーションズ NOTE

(3) 伴走支援プログラム「NAGAHAMA Local Acceleration Program（N-LAP)」の実施

「N-LAP（エヌ・ラップ)」は、SW 長浜の参加者などを対象に、イベント終了後２～３か月間にわたり実施される伴走型の起業支援プログラムである。SW の参加者の中には、イベントを通じて「もっと続けてみたい」と意欲を持ちながらも、日常生活に戻る中で継続のハードルに直面するケースが少なくない。N-LAP は、そうした“やってみたい”という芽を潰さず育てるために、定期的なメンタリング、専門家によるレクチャー、進捗共有の場などを通じて継続的な支援を行う仕組みである。

プログラムの最終段階では成果発表会が行われ、参加者はこれまでの活動成果を発表し、事業アイデアの具体化とブラッシュアップを図る。N-LAP の大きな特徴は、メンター陣を東京－長浜リレーションズのメンバーを中心とする多彩な有志が担っている点にある。都市部で活躍する長浜出身者や各分野で経験豊富な専門人材がメンターとなり、参加者に寄り添った助言や人脈紹介を行うことで、非常にフラットで相談しやすい雰囲気が醸成されている。

図表 ４　N-LAP の仕組みとプログラムの様子

出所： 東京－長浜リレーションズ NOTE

（4）その他の取組

上記の主要プログラム以外にも、2020 年にはコロナ禍で帰省できない都市在住者のために、オンライン上で３夜連続の「長浜オンライン帰省」イベントを開催した。初回は長浜ゆかりの編集者による地元スポット紹介、２日目は市職員による四季折々の長浜の風景写真展、３日目は U ターン起業者を招いたトークセッションとし、自宅に居ながら故郷とのつながりを実感できる場を提供した。延べ 100 名以上がオンライン視聴し、チャットで地元への思い出を語り合うなど新しい交流の形が生まれた。

また、コロナ後は 2024 年８月に４年ぶりとなる対面ミートアップイベントを東京で開催し、首都圏在住の長浜出身者 50 名以上が集まる盛会となった。この場では関係人口コミュニティの今後の方向性（「ごちゃまぜのコミュニティ」「関わりやすさの向上」「次世代育成」）が議論され、参加者自らが主体となって長浜の未来を共創していく意思が確認された。

さらに、市は関係人口施策の一環として移住マッチングサービス「SMOUT」等も活用し、都市部若者への情報発信や関心層の掘り起こしを図っている（2021 年度には同サービスと連携したオンライン企画を実施）。

(5) 取組の推進体制

本事業は、官民協働による「オール長浜」体制のもとで推進されている。行政側では長浜市未来こども若者課（当時：総合政策課）が所管部署として、事業全体の戦略策定や進行管理、対外的な広報活動、さらには地域活性化に関する各種施策との連携・調整を担っている。

実務面でのプロジェクト運営は、市が委託する形で長浜まちづくり株式会社（第三セクター）などが担い、首都圏コミュニティ（東京－長浜リレーションズ）と地域プレーヤー（地元クリエイターズアクション等）をつなぐハブ的役割を果たしている。同社は関係者間の調整や事業推進上の課題整理など、マネジメント全般を担うとともに、実行段階の中核を形成している。また、長浜市の地域おこし協力隊員が本事業に専従し、ツアー企画の立案支援、イベント運営補助、情報発信などの実務を担当していることに加え、プレイヤーとしての東京－長浜リレーションズ、クリエイターズアクションも事業推進に参画している。地元企業や金融機関もスポンサーや協力団体として参画し、Startup Weekend の開催費用支援や、起業後のフォローアップなどを通じて、地域全体で人材育成と関係人口の定着を支えている。

図表 5　取組の推進体制

団体・組織名称	役割・責任
長浜市総合政策課	事業全体の管理、広報、戦略策定、地域活性化に係る意見等集約、ほか
長浜まちづくり株式会社（事業委託先）	事業全体のディレクション ２拠点コミュニティの接続、関係者調整、ほか
地域おこし協力隊	企画、検討、運営サポート、ほか
東京-長浜リレーションズ	企画、アイディア整理、ネットワーク拡大、ほか
クリエイターズアクション	具体案検討、運営参画、ほか

出所： 総務省令和元年度「関係人口創出・拡大事業」モデル事業（関係深化型・関係創出型）成果報告会資料

4　成果・課題

(1) 成果

本事業により、長浜市は首都圏との新たな人的ネットワークおよび交流モデルを着実に構築・拡充してきた。発足当初約 50 名であったメンバーは、2024 年時点で SNS グループの参加者が 200 名規模に達し、交流イベントには毎回数十名が参加する活発なコミュニティへと発展している。

モデルツアーについては、2019 年度に２種類の試行ツアーを実施し、延べ約 20 名が参加した。参加者の満足度は総じて高く、その後も長浜でのイベントにリピート参加するなど、継続的な関係形成が確認されている。

Startup Weekend 長浜は通算５回（U25 向け含む）開催され、累計参加者は 80 名を超える。特に直近の第５回（2025 年８月開催）では、高校生６名、大学生６名、社会人６名の計 18 名

が参加し、若年層を含む多様な人材に対して起業マインドを育む機会を提供した。さらに、伴走支援プログラム「N-LAP」には毎回５～６件のプロジェクトが参加し、各回終了時点で１～２件が実際に事業化または継続的な社会活動へと発展している。その結果、関係人口の中から複数の起業家や地域プレイヤーが誕生し、市内で新たな事業やコミュニティ活動が生まれるなど、着実な成果が現れている。

また、定住には至らないものの、都市部人材がプロジェクト単位で継続的に長浜に関与する動きもみられる。たとえば、モデルツアー参加者がその後毎年長浜の伝統行事にボランティア参加するケースや、SW 参加者（長浜出身者）が勤務先企業と長浜市との産学連携プロジェクトを仲介するなど、波及的な効果も報告されている。

（2）課題

長浜市では、関係人口の創出を継続するだけでなく、その活動を地域の成果へと確実に結びつけていくことが求められるとしており、たとえば、モデルツアーの参加者などは、一度きりの体験で終わるケースも見られるため、継続的なフォローアップや二回目以降の参加を促す仕組みづくりが重要であるとした。また、関係人口から生まれた起業家が事業継続の壁に直面し、U ターン後に撤退してしまうリスクがあることから、資金調達支援や専門人材とのマッチングなど、アフターケア体制の充実が今後の課題となる。

さらに、現行の取組は特定のキーマンに依存する側面があることから、関係人口創出事業を行政の枠を超えた恒常的な地域活動として定着させるためには、次世代の担い手育成と、事業全体の持続可能な収益モデルの構築（例：ツアーの商品化や参加費収入による財源確保など）に取り組む必要がある。

関連・参考資料

地方公共団体金融機構ホームページ「首都圏との連携を機会とした関係人口創出事業」
長浜市ホームページ「都市圏連携」
https://www.city.nagahama.lg.jp/category/5-11-8-0-0-0-0-0-0-0.html
東京-長浜リレーションズ NOTE
https://note.com/tokyo_nagahama
中尾仁士「ふるさと納税で故郷への体験ツアーを。東京-長浜リレーションズ ミートアップイベントでグラレコしてきました。」
https://note.com/hit/n/nac31dc9ca426